

障害者就労に係る最近の動向について

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況

(平成25年度(法施行後)から平成30年度までの障害者就労施設等からの調達実績)

○ 調達実績は、全体の合計額について、法施行後、5年連続で増加。

(令和元年10月24日現在)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国	2,628	5. 6億円	4,491	6. 38億円	4,878	6. 44億円	5,769	8. 17億円	5,876	8. 56億円	6,069	8. 85億円	193	+0. 30億円
独立行政法人等	3,062	6. 9億円	4,474	8. 24億円	5,052	9. 96億円	5,819	10. 40億円	6,847	13. 15億円	6,866	13. 56億円	19	+0. 41億円
都道府県	14,596	21. 4億円	18,368	25. 91億円	21,537	26. 71億円	23,640	25. 16億円	24,814	27. 51億円	26,320	24. 77億円	1,506	−2. 74億円
市町村	43,481	86. 6億円	57,974	106. 05億円	68,613	110. 57億円	79,861	123. 85億円	95,286	124. 85億円	91,447	128. 26億円	−3,839	+3. 41億円
地方独立行政法人	1,150	2. 5億円	3,751	4. 67億円	2,783	3. 55億円	2,001	3. 57億円	2,213	3. 90億円	9,649	2. 96億円	7,436	−0. 94億円
合 計	64,917	123. 0億円	89,058	151. 25億円	102,863	157. 23億円	117,090	171. 15億円	135,036	177. 93億円	140,351	178. 41億円	5,315	+0. 48億円

国による障害者就労施設等からの調達実績（平成30年度）

(令和元年10月24日現在)
※8月28日公表済み

(単位：千円)

府省庁名	（参考） 平成29年度						平成30年度						（参考） 前年度比較						（参考）平成30年度の目標内容※ ¹
	物品		役務		合計		物品		役務		合計		物品		役務		合計		
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	
内閣府	11	148	35	6,803	46	6,951	5	49	29	10,574	34	10,623	▲6	▲98	▲6	3,771	▲12	3,673	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
内閣官房・内閣法制局	10	287	10	916	20	1,204	11	296	9	633	20	929	1	9	▲1	▲283	0	▲275	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
人事院	22	1,053	0	0	22	1,053	27	2,241	22	3,523	49	5,764	5	1,188	22	3,523	27	4,711	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
宮内庁	20	1,550	25	1,334	45	2,884	10	1,303	37	7,023	47	8,326	▲10	▲247	12	5,689	2	5,442	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
公正取引委員会	7	155	16	1,273	23	1,428	2	665	13	734	15	1,399	▲5	510	▲3	▲539	▲8	▲29	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
警察庁	62	2,724	14	7,121	76	9,845	68	2,664	11	6,079	79	8,744	6	▲60	▲3	▲1,042	3	▲1,102	前年度の実績を上回る ※物品及び役務の合計件数又は合計金額
金融庁	14	1,474	1	28	15	1,502	15	1,817	1	58	16	1,875	1	343	0	30	1	373	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
消費者庁	0	0	2	422	2	422	0	0	7	635	7	635	0		5	213	5	213	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	2	208	2	208	0	0	2	208	2	208	前年度の実績を上回る ※物品と役務の合計
復興庁	0	0	2	81	2	81	0	0	5	321	5	321	0	0	3	240	3	240	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
総務省	34	2,599	40	24,085	74	26,683	41	2,379	30	15,560	71	17,939	7	▲219	▲10	▲8,525	▲3	▲8,744	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
法務省	168	16,151	116	11,603	284	27,754	177	29,919	110	12,797	287	42,716	9	13,768	▲6	1,193	3	14,962	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
外務省	3	1,934	7	1,851	10	3,786	2	43	4	950	6	994	▲1	▲1,891	▲3	▲901	▲4	▲2,792	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
財務省	140	25,211	202	43,468	342	68,679	163	19,228	205	44,117	368	63,345	23	▲5,984	3	650	26	▲5,334	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る 好事例等を省内全てに周知徹底する
文部科学省	35	79,772	25	10,610	60	90,382	24	76,069	26	9,217	50	85,285	▲11	▲3,703	1	▲1,393	▲10	▲5,097	物品及び役務の種別毎に前年度の実績を上回る ※物品及び役務の種別毎に件数又は金額
厚生労働省	2,339	109,027	1,024	256,251	3,363	365,278	2,406	121,089	1,007	271,242	3,413	392,330	67	12,062	▲17	14,991	50	27,052	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
農林水産省	18	3,340	93	15,626	111	18,967	25	3,186	126	11,957	151	15,143	7	▲154	33	▲3,670	40	▲3,824	前年度の実績を上回る ※物品及び役務の種別毎に件数又は金額
経済産業省	32	5,691	87	10,098	119	15,789	30	4,510	92	10,098	122	14,609	▲2	▲1,180	5	▲	3	▲1,180	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
国土交通省	433	45,211	324	41,709	757	86,920	461	47,703	382	55,600	843	103,302	28	2,492	58	13,891	86	16,383	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
環境省	43	3,450	29	4,565	72	8,015	49	2,348	22	3,445	71	5,793	6	▲1,102	▲7	▲1,120	▲1	▲2,222	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
防衛省	281	28,937	92	33,643	373	62,580	240	30,296	120	42,183	360	72,479	▲41	1,359	28	8,540	▲13	9,899	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
会計検査院	8	496	0	0	8	496	9	342	1	35	10	377	1	▲155	1	35	2	▲120	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
衆議院	7	227	5	1,218	12	1,445	7	1,020	5	1,413	12	2,434	0	793	0	195	0	989	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
参議院	2	333	10	736	12	1,069	0	0	3	282	3	282	▲2	▲333	▲7	▲454	▲9	▲787	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
国立国会図書館	7	741	9	49,919	16	50,660	8	1,500	10	26,323	18	27,824	1	759	1	▲23,595	2	▲22,836	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
最高裁判所	1	3	11	1,733	12	1,736	1	3	9	1,559	10	1,562	0	0	▲2	▲174	▲2	▲174	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
合計	3,697	330,513	2,179	525,098	5,876	855,610	3,781	348,670	2,288	536,568	6,069	885,239	84	18,158	109	11,471	193	29,628	

※1 障害者優先調達推進法第6条に基づき、各省庁は、毎年度作成する調達方針において、障害者就労施設等からの物品等の調達の目標を定めることになっている。また、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年4月26日厚生労第156号)において、調達方針の目標設定に当たっては、各省庁が、物品及び役務の種別ごとに、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達が着実に推進されるよう設定するものとしている。

※2 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

2

都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（平成30年度）

（単位：千円）

	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	606	140,834	697	116,176	91	▲24,657
青森県	206	48,113	209	47,005	3	▲1,109
岩手県	283	15,887	352	21,901	69	6,014
宮城県	463	18,888	411	17,632	▲52	▲1,256
秋田県	18	11,809	24	9,511	6	▲2,298
山形県	495	17,951	511	20,902	16	2,951
福島県	170	29,983	183	27,633	13	▲2,350
茨城県	460	21,616	448	24,134	▲12	2,518
栃木県	487	26,445	439	19,204	▲48	▲7,241
群馬県	1,410	41,366	1,384	37,762	▲26	▲3,604
埼玉県	646	99,385	604	96,519	▲42	▲2,867
千葉県	272	20,944	195	14,884	▲77	▲6,061
東京都	1,120	906,574	1,114	522,228	▲6	▲384,346
神奈川県	526	77,713	1,059	87,356	533	9,643
新潟県	1,287	49,472	1,100	42,193	▲187	▲7,278
富山県	937	8,350	1,007	11,600	70	3,250
石川県	158	11,484	147	11,588	▲11	103
福井県	305	31,955	259	28,280	▲46	▲3,675
山梨県	143	12,395	157	16,378	14	3,983
長野県	563	31,769	591	35,671	28	3,902
岐阜県	310	31,953	347	38,568	37	6,614
静岡県	528	53,944	770	63,534	242	9,590
愛知県	237	11,786	230	13,109	▲7	1,324
三重県	477	29,115	426	34,584	▲51	5,470

	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
滋賀県	547	27,217	554	31,989	7	4,772
京都府	174	47,739	170	52,910	▲4	5,171
大阪府	631	170,606	729	172,245	98	1,639
兵庫県	656	39,706	696	41,428	40	1,722
奈良県	118	22,876	127	26,577	9	3,700
和歌山県	91	29,769	113	35,327	22	5,559
鳥取県	1,106	23,802	800	18,216	▲306	▲5,587
島根県	500	31,989	613	37,339	113	5,350
岡山県	347	18,731	324	20,127	▲23	1,397
広島県	1,132	32,857	1,127	42,623	▲5	9,766
山口県	195	16,235	214	20,884	19	4,650
徳島県	538	49,724	671	63,123	133	13,399
香川県	252	8,447	250	10,802	▲2	2,356
愛媛県	116	14,823	270	24,817	154	9,993
高知県	1,395	39,058	1,233	35,242	▲162	▲3,816
福岡県	714	119,358	1,026	141,677	312	22,319
佐賀県	811	44,087	1,047	40,680	236	▲3,408
長崎県	169	17,463	152	27,864	▲17	10,402
熊本県	235	24,955	298	32,598	63	7,643
大分県	456	47,057	528	66,872	72	19,814
宮崎県	127	105,567	106	102,745	▲21	▲2,822
鹿児島県	2,293	14,863	2,535	22,038	242	7,175
沖縄県	104	54,792	73	50,643	▲31	▲4,149
合計	24,814	2,751,452	26,320	2,477,118	1,506	▲274,334

市町村による障害者就労施設等からの調達実績（平成30年度）

（単位：千円）

	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	10,684	1,041,441	11,553	1,095,595	869	54,154
青森県	940	113,479	944	124,686	4	11,207
岩手県	1,084	61,475	1,113	64,342	29	2,867
宮城県	5,693	133,535	5,754	145,663	61	12,128
秋田県	497	53,437	332	64,381	▲ 165	10,944
山形県	1,195	52,124	1,245	50,389	50	▲1,735
福島県	952	48,269	5,136	64,297	4,184	16,028
茨城県	442	95,452	412	96,211	▲ 30	759
栃木県	672	59,296	838	62,563	166	3,267
群馬県	1,371	178,101	1,519	177,811	148	▲290
埼玉県	1,007	468,021	1,180	482,823	173	14,802
千葉県	872	132,925	1,158	134,013	286	1,088
東京都	6,160	2,540,328	6,832	2,665,222	672	124,894
神奈川県	1,863	349,821	1,839	393,338	▲ 24	43,517
新潟県	2,524	306,640	3,091	328,294	567	21,654
富山県	275	46,093	341	56,411	66	10,318
石川県	677	73,892	599	82,641	▲ 78	8,749
福井県	678	130,714	553	138,721	▲ 125	8,007
山梨県	424	24,360	531	27,267	107	2,907
長野県	11,041	112,320	3,550	122,509	▲ 7,491	10,189
岐阜県	2,153	119,750	1,327	126,100	▲ 826	6,349
静岡県	9,372	236,751	2,132	240,799	▲ 7,240	4,048
愛知県	8,071	911,498	9,375	930,783	1,304	19,285
三重県	540	57,694	637	68,349	97	10,655

	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
滋賀県	640	82,187	619	85,982	▲ 21	3,795
京都府	1,104	409,169	1,301	418,281	197	9,112
大阪府	2,651	708,039	2,770	722,924	119	14,886
兵庫県	1,772	1,092,959	1,457	933,040	▲ 315	▲159,919
奈良県	478	57,391	390	60,700	▲ 88	3,309
和歌山県	522	120,843	832	114,476	310	▲6,367
鳥取県	847	81,880	813	85,500	▲ 34	3,620
島根県	763	78,490	1,283	83,084	520	4,594
岡山県	1,854	149,107	1,877	153,095	23	3,988
広島県	627	212,545	676	220,883	49	8,338
山口県	760	156,216	779	170,738	19	14,522
徳島県	632	36,932	667	40,909	35	3,977
香川県	879	67,190	985	54,058	106	▲13,132
愛媛県	587	56,616	553	56,186	▲ 34	▲431
高知県	779	110,133	808	113,997	29	3,863
福岡県	2,439	644,886	8,377	673,769	5,938	28,883
佐賀県	413	85,161	488	92,003	75	6,842
長崎県	4,543	192,406	837	225,319	▲ 3,706	32,913
熊本県	1,356	178,414	1,319	112,083	▲ 37	▲66,331
大分県	748	207,252	747	210,588	▲ 1	3,336
宮崎県	370	51,101	370	54,408	0	3,308
鹿児島県	593	122,922	351	153,560	▲ 242	30,638
沖縄県	742	235,709	1,157	247,482	415	11,773
合計	95,286	12,484,966	91,447	12,826,274	▲ 3,839	341,308

（令和元年10月24日現在）

障害者優先調達推進法に基づく調達を一層促進するための取組

厚生労働省では、障害者優先調達推進法に基づく調達を一層促進するため、以下を実施。

- 厚生労働省ホームページにおいて以下を周知
 - 各省庁の取組事例、障害者就労施設等での物品及び役務の提供例（平成26年度から実施）
 - 都道府県、市町村における取組事例（平成28年度から実施）
 - 調達方針の未作成市町村名の公表（平成28年度から実施）
- 30年度からは、「公務部門における障害者雇用に関する基本方針（平成30年10月23日公務部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議決定）」も踏まえ、次の取組を実施
 - 市町村ごとの調達実績額（平成29年度分）の公表 ※国、都道府県の調達実績額は26年度（25年度分）から実施済
 - 国、都道府県、市町村等の担当・連絡先の公表
 - 各省庁における調達方針及び調達方針に定める目標一覧の公表
 - 都道府県が把握している、対象となる全国の共同受注窓口一覧の公表
 - 各機関において創意・工夫等している取組事例の公表

※ 平成31年3、4月、各府省庁及び都道府県・政令市・中核市に対して、取組事例の提供に併せ、更なる取組推進を改めて依頼する通知を発出
- **新規** 今年度は新たに各府省と障害者就労施設等を「橋渡し」する取組（「障害者優先調達情報交換会」）を実施予定（令和元年10月28日（於：厚生労働省講堂））【別紙（次頁）】

【参考1】 公務部門における障害者雇用に関する基本方針（抄）（平成30年10月23日公務部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議決定）

3. 国・地方公共団体における障害者の活躍の場の拡大

（3）障害者の自立の促進や民間における障害者雇用に資する取組の推進

イ 障害者優先調達推進法に基づく、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進

- ・ 各府省は、障害者雇用の推進と併せ、障害者の自立の促進や民間における障害者雇用に資する取組を推進する観点から、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号）に基づく障害者就労施設等からの物品等の調達を着実に推進する。
- ・ 具体的には、各府省は、調達方針において定めている目標の達成に向けて取り組む。また、厚生労働省は、各府省に対し、対象となる障害者就労施設等に関する詳細な情報や創意・工夫等している取組事例を提供する。これらの取組などにより各府省の調達の推進等に向けた取組を進める。

【参考2】 「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」に基づく対策の更なる充実・強化について（抄）

（平成31年3月19日公務部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議決定）

1. 障害者の採用・定着支援等について

（7）障害者の自立の促進や民間における障害者雇用に資する取組の推進する観点から、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達について、一層の推進を図る。

【別紙】 障害者優先調達情報交換会の開催について

（趣旨・内容）

- 現在、障害者優先調達推進法（平成24年法律第50号）に基づき、国の機関等は優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう取り組んでいる。この度、この取組の更なる推進を図ることを目的に、各府省庁等と障害者就労施設等の「橋渡し」をする取組として、厚生労働省において、各府省庁等の調達担当者と障害者就労施設等の担当者双方を集めた情報交換会を下記のとおり、開催する。

（日時）

- 令和元年10月28日（月）14:00～16:00（予定）

第1部 14:00～14:30

（厚生労働省等から障害者優先調達推進法に基づく取組事例等の説明、解説）

第2部 14:30～16:00

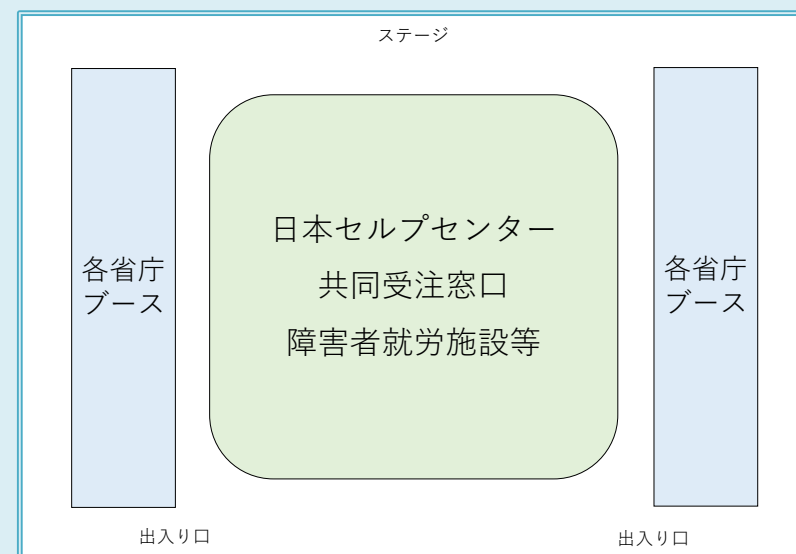
（各府省庁等と障害者就労施設等の情報交換）※

※各府省庁等のブースを設けて座談会方式による情報交換を実施

（場所）

- 中央合同庁舎5号館 低層棟講堂（2階）
（東京都千代田区霞が関1丁目2番2号）

（イメージ）



2040年を展望した社会保障・働き方改革の検討について

趣旨

- 2040年を見通すと、現役世代(担い手)の減少が最大の課題。一方、高齢者の「若返り」が見られ、就業も増加。今後、国民誰もが、より長く、元気に活躍できるよう、①多様な就労・社会参加の環境整備や②健康寿命の延伸を進めるとともに、③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上を図りつつ、④給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保を進めることが必要。
- このため、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置するとともに、部局横断的な政策課題について、従来の所掌にとらわれることなく取り組むためプロジェクトチームを設けて検討する。

2040年を展望した社会保障・働き方改革本部

本部長：厚生労働大臣

本部長代理：厚生労働副大臣
厚生労働大臣政務官

事務局長：政策統括官(総合政策担当)

本部長：
厚生労働事務次官、厚生労働審議官、
医務技監、その他部局長

※プロジェクトチームにおける検討を基に改革案を審議

横断的課題に関するプロジェクトチーム

①健康寿命延伸PT(疾病予防・介護予防に関する施策等)

主査：奈尾審議官(健康局) 副主査：八神審議官(保険局)、大坪審議官、江崎統括調整官

②疾病・介護予防、健康づくり実証事業推進PT(予防・健康づくりの実証事業)

主査：奈尾審議官(健康局) 主査代理：山下医療介護連携政策課長
副主査：佐々木厚生科学課長、田口歯科保健課長、神ノ田健康課長、江浪がん・疾病対策課長、岡野認知症施策推進室長、眞鍋老人保健課長、熊木国民健康保険課長、朝川参事官

③医療・福祉サービス改革PT(ロボット、AI、ICTの実用化等)

主査：諏訪園審議官(老健局) 副主査：迫井審議官(医政局)、江崎統括調整官

④高齢者雇用PT(高齢者の雇用就業機会の確保等)

主査：達谷高齢・障害者雇用開発審議官 副主査：岸本審議官(職業安定局)、井内審議官(人材開発統括官)

⑤就職氷河期世代活躍支援PT(就職氷河期世代の活躍支援)

主査：土屋厚生労働審議官
副主査：井内審議官(人材開発統括官)、小林職業安定局長、藤澤雇用環境・均等局長、谷内社会・援護局長、定塚人材開発統括官、伊原政策統括官、山田審議官(統計、総合政策、政策評価担当)

⑥障害者雇用・福祉連携強化PT(雇用施策と福祉施策の連携等)

主査：土屋厚生労働審議官 副主査：達谷高齢・障害者雇用開発審議官、橋本障害保健福祉部長

⑦地域共生PT(縦割りを超えた地域における包括的な支援体制の整備等)

主査：中村審議官(政策統括官(総合政策担当))
副主査：辺見審議官(社会・援護局)、依田審議官(子ども家庭局)、橋本障害保健福祉部長、諏訪園審議官(老健局)

⑧賃金底上げPT(最低賃金を含む賃金引き上げをしやすい環境の整備等)

主査：土屋厚生労働審議官
副主査：吉永審議官(労働基準局)、吉田医政局長、浅沼生活衛生・食品安全審議官、坂口労働基準局長、小林職業安定局長、藤澤雇用環境・均等局長、渡辺子ども家庭局長、谷内社会・援護局長、橋本障害保健福祉部長、大島老健局長、濱谷保険局長、高橋年金局長、定塚人材開発統括官、伊原政策統括官

障害者雇用・福祉連携強化PTについて

構成

主査:厚生労働審議官

副主査:職業安定局高齢・障害者雇用開発審議官、社会・援護局障害保健福祉部長

主な検討事項(現段階のイメージ)

- ・ 障害者の就労支援全体の在るべき(目指すべき)姿
- ・ 地域の就労支援機関の連携の強化
- ・ 通勤支援の在り方
- ・ 職場等における支援の在り方
- ・ 障害者雇用率制度の対象障害者の範囲
- ・ 障害者雇用率制度における就労継続支援A型事業所の雇用者の評価
- ・ 就労継続支援A型事業所に対する障害者雇用調整金の取扱い
- ・ 自宅や就労施設等での障害者の就業機会の確保の在り方 等

(参考)開催状況

第1回 令和元年7月25日

議事:(1)今後の検討の進め方について (2)その他

第2回 令和元年8月7日

議事:(1)障害者雇用と福祉の連携強化に向けた検討体制の充実(案)について (2)その他

第3回 令和元年10月2日

議事:関係者ヒアリング①(社会福祉法人リべるたす 理事長 伊藤佳世子氏)

第4回 令和元年10月7日

議事:関係者ヒアリング②((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 副統括研究員 春名由一郎氏)

第5回 令和元年10月18日

議事:(1)分身ロボットカフェの視察について (2)その他

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抄）

（令和元年五月十日衆議院厚生労働委員会）

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

十 労使、障害者団体等が参画して、雇用施策と福祉施策の一体的展開の推進を審議できる体制を速やかに整備し、制度の谷間で働く機会を得られない、又は必要な支援等がないために継続して働くことができない等の障害者の置かれた現状を解消するため、通勤に係る障害者への継続的な支援や、職場等における支援の在り方等の検討を開始すること。

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抄）

（令和元年六月六日参議院厚生労働委員会）

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

十三、労使、障害者団体等が参画して、雇用施策と福祉施策の一体的展開の推進を審議できる体制を速やかに整備し、制度の谷間で働く機会を得られない、又は必要な支援等がないために継続して働くことができない等の障害者の置かれた現状を解消するため、現状の把握を行うとともに、通勤に係る障害者への継続的な支援や、職場等における支援の在り方等の検討を開始すること。

令和元年 8 月 28 日

【照会先】

職業安定局

障害者雇用対策課

課 長 小野寺 徳子

主任障害者雇用専門官 戸ヶ崎 文泰

課 長 補 佐 平 知久

(代表電話) 03-5253-1111 (内線) 5650、5829

(直通電話) 03-3502-6775

令和元年 国の機関における障害者任免状況の集計結果 (速報値)

厚生労働省では、令和元年 6 月 1 日現在の国の機関の「障害者任免状況」の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

今回の集計結果は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）の規定に基づき、国及び地方公共団体に義務付けられている毎年 6 月 1 日現在の障害者の任免状況の通報のうち、国の機関分を集計したものです。

なお、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業における障害者の雇用状況については、令和元年 12 月末までに公表する予定です。

【集計結果の主なポイント】

<公的機関>法に基づく障害者雇用率 2.5%

・国の機関 : 雇用障害者数 7,577.0 人 (3,902.5 人)、実雇用率 2.31% (1.22%)

※ () は前年の値

障害者任免状況報告の集計結果（概要）

国の機関における在職状況

○ 国の機関（法定雇用率2.5%）

国の機関に在職している障害者の数は7,577.0人で、前年より3,674.5人増加（前年比94.2%増）しており、実雇用率は2.31%と、前年に比べ1.09ポイント上昇した。

国の機関は44機関中27機関で達成。

総括表

令和元年6月1日現在における障害者の雇用状況

国の機関における在職状況

国の機関(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	328,227.5 人 (320,654.0 人)	7,577.0 人 [6,237 人] (3,902.5 人)	2.31 % (1.22 %)	27 / 44 (8 / 43)	61.4 % (18.6 %)
行政機関	299,422.5 人 (291,986.0 人)	7,184.0 人 [5,956 人] (3,620.0 人)	2.40 % (1.24 %)	22 / 35 (6 / 34)	62.9 % (17.6 %)
立法機関	3,688.0 人 (3,655.0 人)	101.0 人 [79 人] (37.5 人)	2.74 % (1.03 %)	5 / 5 (2 / 5)	100.0 % (40.0 %)
司法機関	25,117.0 人 (25,013.0 人)	292.0 人 [202 人] (245.0 人)	1.16 % (0.98 %)	0 / 4 (0 / 4)	0.0 % (0.0 %)

- 注1 表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 2 表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人とカウントしている。
- ① 平成28年6月2日以降に採用された者であること
- ② 平成28年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 3 []内は、実人員である。
- 4 ()内は、平成30年6月1日現在の数値（昨年12月25日公表及びその後の訂正を反映したもの）である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- 5 この集計は、令和元年8月7日時点の集計結果に基づき作成した。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である（なお、平成30年3月まで、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

- 民間企業 ……
- | | |
|---|---------------|
| 一般の民間企業 …………… | 2. 2% [2. 0%] |
| (45.5人 [50人] 以上規模の企業) | |
| 特殊法人等 …………… | 2. 5% [2. 3%] |
| 〔労働者数40人 [43.5人] 以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等 | |
- 国、地方公共団体 …………… 2. 5% [2. 3%]
(40人 [43.5人] 以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 4% [2. 2%]
(42人 [45.5] 以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

※〔 〕内は、平成30年3月までの値である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。

- ① 平成28年6月2日以降に採用された者であること
- ② 平成28年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

詳細表

1 国の機関における在職状況

○ 国の機関（法定雇用率2.5%）

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員 数		③ 障害者の数			④ 実雇用率 E÷②×100		⑤ 法定雇用率 法定雇用率の数 達成機関の数 割合	
		A. 重度身体 障害者及び重 度知的障害者 である短時間 勤務職員	B. 重度身体 障害者及び重 度知的障害者 である短時間 勤務職員	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者（注4）	D. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者（注5）	E. 計 A×2+B+C+D ×0.5 分	F. うち新規雇 用分		G. うち新規雇 用分	
計	44	328,227.5 (43)	1,473 (67)	213 (67)	266 (99)	7,577.0 (3,902.5)	3,712.5 (416.5)	2.31 (1.22)	機関 27 (8)	61.4 (18.6)
行政機関	35	299,422.5 (34)	1,360 (905)	211 (65)	264 (98)	7,184.0 (3,620.0)	3,618.5 (411.0)	2.40 (1.24)	機関 22 (6)	62.9 (17.6)
立法機関	5	3,688.0 (5)	23 (8)	52 (2)	2 (1)	101.0 (37.5)	56.0 (3.5)	2.74 (1.03)	5 (2)	100.0 (40.0)
司法機関	4	25,117.0 (4)	90 (80)	0 (0)	0 (0)	292.0 (245.0)	38.0 (2.0)	1.16 (0.98)	0 (0)	0.0 (0.0)

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数		② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数						
	a. 重度身体障害者 ある短時間勤務職員	b. 重度身体障害者 ある短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者 ある短時間勤務職員	d. 重度以外の身体障害者 ある短時間勤務職員	e. 計 a×2+b+c×0.5	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者 ある短時間勤務職員	b. 重度知的障害者 ある短時間勤務職員	c. 重度以外の知的障害者 ある短時間勤務職員	d. 重度以外の知的障害者 ある短時間勤務職員	e. 計 a×2+b+c×0.5	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者 害者である短時間勤務職員	d. 精神障害者 害者である短時間勤務職員	e. aのうち、(注5)に該当する職員	f. 計 c+(d-e)×0.5	g. うち新規雇用分
計	7,577.0 (3,902.5)	1,447 (59)	1,632 (1,006)	227 (75)	4,844.5 (3,040.5)	1,746.5 (100.0)	26 (24)	8 (8)	170 (125)	37 (22)	248.5 (192.0)	129.0 (93.5)	1,823 (548)	662 (123)	660 (121)	2,484.0 (670.0)	1,837.0 (223.0)
行政機関	7,184.0 (3,620.0)	1,337 (57)	1,540 (929)	225 (74)	4,529.5 (2,789.0)	1686.5 (96.5)	23 (22)	8 (8)	166 (123)	37 (22)	238.5 (186.0)	126.0 (93.5)	1,763 (523)	654 (123)	652 (121)	2,416.0 (645.0)	1,806.0 (221.0)
立法機関	101.0 (37.5)	20 (6)	12 (6)	2 (1)	55.0 (20.5)	34.0 (1.5)	3 (2)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	10.0 (6.0)	3.0 (0.0)	28 (11)	8 (0)	8 (0)	36.0 (11.0)	19.0 (2.0)
司法機関	292.0 (245.0)	90 (80)	0 (0)	80 (71)	260.0 (231.0)	26.0 (2.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (14)	0 (0)	0 (0)	32.0 (14.0)	12.0 (0.0)

〔1②表の注〕

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④欄及び⑤⑥⑦欄の計である。
- 2 ②③④欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、f欄の計を算出するに当たりダブルカウントしている。
- 3 ②③④欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに④d欄の精神障害者（e欄（注5参照）に該当する者を除く。）である、短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③④のac欄及び⑤⑥c欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③④のbd欄及び⑤⑥d欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 5 ④e欄の職員とは、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のい、いずれかに該当する者である。
- ① 平成28年6月2日以後に採用された者であること
- ② 平成28年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 6 ②③④欄及び⑤⑥欄のうち新規雇用分は平成30年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 7 ()内は、平成30年6月1日現在の数値である。
- 8 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- 9 この集計は、令和元年8月7日時点の集計結果に基づき作成した。

【参考】国の機関における障害部位別の重度身体障害者数

国の機関	計		視覚障害		聴覚又は 平衡機能障害		音声・言語、 その他		身体不自由		内部障害		その他		計			
	計	3511	視力障害	視野障害	聴覚障害	平衡機能障害	聴覚障害 その他	上肢不自由 下肢不自由	上肢機能障害 下肢機能障害	移動機能障害	心臓機能障害 呼吸器機能障害	心臓機能障害 呼吸器機能障害	消化器機能障害 泌尿器機能障害	免疫機能障害	腎臓機能障害	肝臓機能障害		
	計	3511	132	96	221	39	463	883	171	146	68	619	448	18	121	271	31	28

2 各機関の状況

○ 国の機関の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
国の機関合計	328,227.5	7,577.0	2.31	1,061.0	
行政機関合計	299,422.5	7,184.0	2.40	761.0	
内閣官房	1,466.0	33.0	2.25	3.0	
内閣法制局	76.5	1.0	1.31	0.0	
内閣府	3,362.0	51.0	1.52	33.0	
宮内庁	998.0	26.0	2.61	0.0	
公正取引委員会	939.0	25.0	2.66	0.0	
警察庁	2,247.0	65.0	2.89	0.0	
金融庁	1,727.5	44.0	2.55	0.0	
消費者庁	469.0	9.0	1.92	2.0	
個人情報保護委員会	139.0	4.0	2.88	0.0	
復興庁	232.0	6.0	2.59	0.0	
総務省	5,255.5	116.0	2.21	15.0	特例承認あり 注4
法務省	32,801.5	720.5	2.20	99.5	
出入国在留管理庁	3,953.0	83.5	2.11	14.5	注5
公安調査庁	1,599.0	44.0	2.75	0.0	
外務省	6,584.0	68.0	1.03	96.0	
財務省	12,233.0	322.5	2.64	0.0	
国税庁	58,987.0	1,285.0	2.18	189.0	
文部科学省	2,827.0	43.5	1.54	26.5	特例承認あり 注4
厚生労働省	54,079.5	1,686.0	3.12	0.0	
農林水産省	15,773.0	293.5	1.86	100.5	
林野庁	4,952.0	137.5	2.78	0.0	
水産庁	744.0	24.0	3.23	0.0	
経済産業省	6,608.5	194.0	2.94	0.0	特例承認あり 注4
特許庁	3,417.0	64.5	1.89	20.5	
国土交通省	41,952.0	1,003.5	2.39	44.5	
観光庁	265.5	9.0	3.39	0.0	
気象庁	4,826.0	147.0	3.05	0.0	
海上保安庁	201.0	8.0	3.98	0.0	
運輸安全委員会	194.0	5.0	2.58	0.0	
環境省	2,813.0	80.0	2.84	0.0	
原子力規制委員会	1,175.0	33.0	2.81	0.0	
防衛省	23,038.5	458.0	1.99	117.0	
防衛装備庁	1,528.5	39.0	2.55	0.0	
人事院	671.5	17.0	2.53	0.0	
会計検査院	1,287.5	38.0	2.95	0.0	
立法機関合計	3,688.0	101.0	2.74	0.0	
衆議院事務局	1,462.0	39.5	2.70	0.0	
衆議院法制局	87.0	2.0	2.30	0.0	
参議院事務局	1,112.0	35.0	3.15	0.0	
参議院法制局	71.0	1.0	1.41	0.0	
国立国会図書館	956.0	23.5	2.46	0.0	
司法機関合計	25,117.0	292.0	1.16	300.0	
最高裁判所	1,019.0	12.0	1.18	13.0	
高等裁判所	1,744.0	26.0	1.49	15.0	
地方裁判所	15,894.0	200.0	1.26	176.0	
家庭裁判所	6,460.0	54.0	0.84	96.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントとしている。
- また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を1カウントとしている。
- さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である、短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。ただし、短時間勤務職員である精神障害者であって、平成28年6月2日以降に採用された者又は平成28年6月2日より前に採用され、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者は、1人1カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
- したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の省庁は、特例承認を受けている。
- 特例承認とは、省庁及び当該省庁におかれる外局の申請に基づき、厚生労働大臣の承認を受けた場合に、当該省庁におかれる外局に勤務する職員を当該省庁に勤務する職員とみなすものである。
- 5 出入国在留管理庁は、平成31年4月1日付けで発足したため、本年6月1日現在の任免状況通報書より通報対象となる。
- 6 この集計は、令和元年8月7日時点の集計結果に基づき作成した。

特例承認一覧

省庁	外局等		
総務省	消防庁		
文部科学省	文化庁	スポーツ庁	
経済産業省	中小企業庁	資源エネルギー庁	

令和元年 8 月 28 日

【照会先】

職業安定局

障害者雇用対策課

課 長 小野寺 徳子

主任障害者雇用専門官 戸ヶ崎 文泰

課 長 補 佐 遠藤 徑至

(代表電話) 03-5253-1111 (内線) 5650、5857

(直通電話) 03-3502-6775

国の行政機関の障害者の採用・定着状況等特別調査の集計結果

厚生労働省では、令和元年 6 月 1 日現在の国の行政機関の「採用・定着状況等特別調査」の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

今回の集計結果は、「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」に基づく障害者の採用計画に対する、令和元年 6 月 1 日現在の採用・定着状況等を集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

＜国の行政機関＞

平成 30 年 10 月 23 日～令和元年 6 月 1 日までに採用された障害者を対象

- ・ 採用計画に対する進捗率 80.6%。
- ・ 採用者数 3,444.0 人、離職者数 161 人（定着率 94.9%）
- ・ 在職障害者に対する「職場等の満足度に関するアンケート調査」では、「現在の府省で働いていることの全体評価」について、88.2%が「満足」、「やや満足」と回答。
また、仕事内容や職場環境などの各項目については、7 割以上が「満足」、「やや満足」と回答。

1 障害者の採用状況調べ (H30.10.23～R1.6.1採用)

各府省名	① 採用予定者数 (法定雇用率上 の数) (人) H31.1.1～ R1.12.31	②			③		
		採用者数(法定 雇用率上の数) (人)	イ うち常勤	ロ うち非常勤	離職者数(法定 雇用率上の数) (人)	イ うち常勤	ロ うち非常勤
内閣官房	34.5	28.0	15.0	13.0	3.0	1.0	2.0
内閣府	53.0	29.0	14.0	15.0	0.0	0.0	0.0
宮内庁	16.5	17.0	1.0	16.0	0.0	0.0	0.0
公正取引委員会	6.0	6.0	3.0	3.0	1.0	0.0	1.0
金融庁	27.0	19.0	4.0	15.0	2.0	0.0	2.0
消費者庁	7.0	7.0	5.0	2.0	0.0	0.0	0.0
復興庁	3.0	6.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0
総務省	85.0	72.0	25.0	47.0	2.0	0.0	2.0
法務省 ^{※4}	631.5	537.5	162.0	375.5	28.5	0.0	28.5
公安調査庁	25.0	22.0	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外務省	146.0	44.0	28.0	16.0	0.0	0.0	0.0
財務省	169.5	186.5	36.0	150.5	3.0	0.0	3.0
国税庁	1,096.0	921.0	100.0	821.0	87.5	0.0	87.5
文部科学省	49.0	22.5	12.0	10.5	2.0	0.0	2.0
農林水産省	223.0	98.0	39.0	59.0	2.0	0.0	2.0
林野庁	49.0	54.5	26.0	28.5	0.5	0.0	0.5
水産庁	15.0	24.0	10.0	14.0	0.0	0.0	0.0
経済産業省	105.5	145.0	49.0	96.0	5.0	0.0	5.0
特許庁	72.0	50.0	28.0	22.0	0.5	0.0	0.5
国土交通省	732.0	686.0	252.0	434.0	13.0	1.0	12.0
観光庁	7.0	10.0	2.0	8.0	2.0	0.0	2.0
気象庁	66.0	84.0	15.0	69.0	1.0	0.0	1.0
運輸安全委員会	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
環境省	53.0	67.0	12.0	55.0	2.0	0.0	2.0
防衛省	351.0	244.0	73.0	171.0	6.0	0.0	6.0
防衛装備庁	31.0	31.0	13.0	18.0	0.0	0.0	0.0
人事院	12.0	13.0	4.0	9.0	0.0	0.0	0.0
会計検査院	5.0	15.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0
行政機関合計 ^{※1,2,3}	4,075.5	3,444.0	960.0	2,484.0	161.0	2.0	159.0

※1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。（内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会）

※2：採用者の障害種別では、身体障害者が1,639.0人（47.6％）、知的障害者62.5人（1.8％）、精神障害者1,742.5人（50.6％）。

※3：採用者のうち、国家公務員（全行政機関）の選考を受ける又は合格したために民間企業を離職した者は、500人（新規採用者全体（実人員）に占める割合は14.2％）であった。なお、司法・立法機関を含む国の機関全体については、507人（14.0％）であった。

※4：法務省は、採用計画上是出入国在留管理庁を含んだ数値となっている。

2 障害者の定着状況調べ（H30.10.23～R1.6.1採用）

各府省名	① 採用者数 (実人員)	② 離職者数（常勤・非常勤 合計・実人員）	③ 定着率（実人員） 1 - (②/①) %
内閣官房	24	3	87.5%
内閣府	25	0	100.0%
宮内庁	13	0	100.0%
公正取引委員会	6	1	83.3%
金融庁	16	2	87.5%
消費者庁	7	0	100.0%
復興庁	5	0	100.0%
総務省	64	2	96.9%
法務省 ^{※3}	452	23	94.9%
公安調査庁	19	0	100.0%
外務省	36	0	100.0%
財務省	175	3	98.3%
国税庁	977	95	90.3%
文部科学省	18	2	88.9%
農林水産省	87	1	98.9%
林野庁	53	1	98.1%
水産庁	20	0	100.0%
経済産業省	119	6	95.0%
特許庁	45	1	97.8%
国土交通省	563	11	98.0%
観光庁	9	2	77.8%
気象庁	76	1	98.7%
運輸安全委員会	5	0	100.0%
環境省	58	2	96.6%
防衛省	210	5	97.6%
防衛装備庁	26	0	100.0%
人事院	11	0	100.0%
会計検査院	12	0	100.0%
行政機関合計 ^{※1,2}	3,131	161	94.9%

（参考１）離職者数の離職理由別

離職者数	本人都合	職場環境	体調悪化	その他	不明
161人 ^(※)	42人	20人	51人	36人	12人
	26.1%	12.4%	31.7%	22.4%	7.4%

※ うち非常勤職員は159人であり、そのうち62人（39.0%）が期間満了による離職。

※1：平成30年6月1日現在で法定雇用率を達成している6府省は含まない。（内閣法制局、警察庁、個人情報保護委員会、厚生労働省、海上保安庁、原子力規制委員会）

※2：離職者数は2名の常勤職員を除き、全て非常勤職員である。また、障害種別では、身体障害者が62人（定着率95.3%）、知的障害者4人（定着率94.4%）、精神障害者95人（定着率94.5%）。

※3：法務省は、採用計画上は出入国在留管理庁を含んだ数値となっている。

3 職場等の満足度に関するアンケート調査（結果概要）

有効回答数	回収率
2,626	88.2%

（１）現在の府省に就職し、現在働いていることについての全体評価

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
63.3%	24.9%	8.3%	2.7%	0.8%
88.2%			3.5%	

（２）現在の仕事内容

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
49.8%	29.8%	13.8%	5.4%	1.2%
79.6%			6.6%	

（３）現在の業務量

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
43.9%	26.3%	20.1%	8.2%	1.5%
70.2%			9.7%	

（４）物理的な作業環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
53.9%	22.7%	13.8%	7.9%	1.7%
76.6%			9.6%	

※ 物理的な作業環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的理由

①休憩スペース	②導線の確保	③就労支援機器の整備	④その他
45.9%	11.0%	5.5%	18.0%

（５）相談体制等の職場環境について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
55.8%	21.3%	15.1%	5.9%	1.9%
77.1%			7.8%	

※ 相談体制等の職場環境について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的理由

①遠慮なく相談できる環境	②相談方法の周知	③定期的な面談の実施	④その他
39.1%	10.0%	15.5%	13.0%

（６）勤務する上での障害への配慮について

満足、やや満足		どちらでもない	やや不満、不満	
57.6%	21.9%	13.3%	5.1%	2.1%
79.5%			7.2%	

※ 障害への配慮について、やや不満、不満を選んだ場合の具体的理由

①障害特性に合った業務分担・業務指示	②勤務時間	③支援者の配置	④状況に応じた在宅勤務活用
43.4%	4.2%	6.9%	2.6%
⑤通勤支援	⑥通院への配慮	⑦その他	
7.9%	2.1%	19.0%	

（７）研修の受講希望について

あり	なし
56.4%	43.6%

4 職場等の満足度に関するアンケート調査（自由記入欄の主な内容） 及び対応状況の例

分類	項目	主な意見	対応状況の一例
勤務する上での配慮	仕事内容	1日の大半をパソコンに向かっているため、事務作業以外の業務も担当してみたい。	パソコンを使用しない作業を別室にて実施した。また、民間企業との意見交換会に参加してもらった。
	障害特性に合った業務分担・業務指示	業務内容の専門性が高いため、具体的な業務マニュアル等の資料がほしい。	業務内容に関する具体的な資料等を活用し、丁寧な指導を行った。
	業務量	業務量が少ないため、空き時間が多い。仕事を任せてもらえると、モチベーションも上がるため、業務量を増やしてほしい。	所属部署と本人で面談の上、業務の切り出しを工夫し、個々人の適性に応じた業務量を検討。
	在宅勤務	テレワーク用機器が不足しており、テレワーク勤務が行いにくいいため、改善に努めてほしい。	希望者に機器を付与し、テレワークの実施環境を改善した。
物理的環境	休憩スペース	休憩スペースの設置を希望。	休憩スペースを新規設置済。
	トイレ	バリアフリートイレの設置を希望。	バリアフリートイレの設置工事を年度内には完成予定。
	席の配置	デスクの場所について、エアコンの風が直接当たる。	本人と面談の上、体調不良の懸念もあったため、席を移動してもらった。
	就労支援機器	パソコンの読み上げソフトの導入を希望。	備品の購入で対応済。
相談体制等	遠慮なく相談出来る環境	困り事、不安の把握や表現が苦手なため、声かけ等を頻繁に行ってほしい。 職場全体が忙しい場合、なかなか相談がしづらいことがある。	人事担当者等に相談しやすい環境の整備を進めつつ、配属先の部署での声かけ等を密に行うよう伝えた。
	相談方法の周知	相談体制について、課の中なのかそれとも電話窓口なのか等、誰に相談すれば良いのかわからない。	相談体制について、連絡先窓口の一覧を作成し、省内に周知を行った。
	定期的な面談の実施	定期的な面談を希望（人事担当者や外部支援者など）	所属している部署の上司と本人で面談を行うこととした。また、外部の臨床心理士に依頼し、全国の各機関の障害者に出張面談を行っている。
その他	外部機関との連携	外部機関の利用について、就労支援機関等と配属先との担当者間で、情報共有を密にしてほしい。	個々人の状況に応じて、外部機関と府省内担当との情報共有を行っている。
	通院への配慮	通院が多いと、すぐに有休がなくなってしまうので、休めなくなってしまう。	本人の希望に応じて、1日の勤務時間を短縮したり、業務等を緩和するなどの対応をしている。
	研修機会	研修に参加したいが、移動が難しいため、e-ラーニングでの受講を希望。	研修については、e-ラーニングで受講可能なものを増やしている。

報道関係者 各位

令和元年 10 月 24 日(木)

【照会先】

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

課 長 補 佐 石井 悠久(内線3042)

就労支援係長 宮本 和也(内線3044)
調達推進係長

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2528

障害者優先調達推進法に基づく国等による 障害者就労施設等からの調達実績（平成 30 年度）について

厚生労働省では、このほど、国等における障害者就労施設等からの平成 30 年度の調達実績を取りまとめましたので公表します。

障害者優先調達推進法では、各省庁の長及び独立行政法人等の長は、障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ、厚生労働大臣に通知することとされており、同法に基づく基本方針において、厚生労働大臣は、通知のあった調達実績の概要を取りまとめ公表するものとされています。また、同基本方針においては、厚生労働大臣は都道府県の協力を得て、地方公共団体等における障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ公表するものとされています。

今回の調達実績の公表は、各省庁等から通知のあった平成 30 年度の調達実績を取りまとめたものです。

- | | | | | |
|---------------------|------|-----------|----------|----------------|
| ○ 平成 30 年度の調達実績の合計： | (件数) | 140,351 件 | (金額) | 178.41 億円 |
| うち 国 | ： | (件数) | 6,069 件 | (金額) 8.85 億円 |
| うち独立行政法人等 | ： | (件数) | 6,866 件 | (金額) 13.56 億円 |
| うち都道府県 | ： | (件数) | 26,320 件 | (金額) 24.77 億円 |
| うち市町村 | ： | (件数) | 91,447 件 | (金額) 128.26 億円 |
| うち地方独立行政法人 | ： | (件数) | 9,649 件 | (金額) 2.96 億円 |
- 障害者就労施設等からの物品の調達額は約 34 億円であり、品目としては小物雑貨の金額が大きい。また、役務の調達額は約 144 億円であり、品目としては清掃・施設管理の金額が大きい。
- なお、平成 30 年度の調達実績は平成 29 年度と比べ 0.48 億円の増加であった。市町村が引き続き調達実績（金額）全体の約 7 割を占めており、平成 30 年度の市町村及び国の実績は前年度比約 3%増加、都道府県の実績は前年度比約 10%減となったことなどにより、全体としては微増となっている。

障害者就労施設等からの調達実績（平成30年度）

国及び独立行政法人等	（参考）平成29年度		平成30年度		（参考）前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
国	5,876	8. 5 6 億円	6,069	8. 8 5 億円	193	+0. 3 0 億円
独立行政法人等	6,847	1 3. 1 5 億円	6,866	1 3. 5 6 億円	19	+0. 4 1 億円
都道府県	24,814	2 7. 5 1 億円	26,320	2 4. 7 7 億円	1,506	-2. 7 4 億円
市町村	95,286	1 2 4. 8 5 億円	91,447	1 2 8. 2 6 億円	-3,839	+3. 4 1 億円
地方独立行政法人	2,213	3. 9 0 億円	9,649	2. 9 6 億円	7,436	-0. 9 4 億円
合計	135,036	1 7 7. 9 3 億円	140,351	1 7 8. 4 1 億円	5,315	+0. 4 8 億円

※ 四捨五入の関係で契約額が合わないところがある。
 ※ 国分については、令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

令和元年10月24日現在

平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

(単位：千円)

府省庁名	(参考) 平成29年度		平成30年度		(参考) 前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
内閣府	46	6,951	34	10,623	▲ 12	3,673
内閣官房・内閣法制局	20	1,204	20	929	0	▲275
人事院	22	1,053	49	5,764	27	4,711
宮内庁	45	2,884	47	8,326	2	5,442
公正取引委員会	23	1,428	15	1,399	▲ 8	▲29
警察庁	76	9,845	79	8,744	3	▲1,102
金融庁	15	1,502	16	1,875	1	373
消費者庁	2	422	7	635	5	213
個人情報保護委員会	0	0	2	208	2	208
復興庁	2	81	5	321	3	240
総務省	74	26,683	71	17,939	▲ 3	▲8,744
法務省	284	27,754	287	42,716	3	14,962
外務省	10	3,786	6	994	▲ 4	▲2,792
財務省	342	68,679	368	63,345	26	▲5,334
文部科学省	60	90,382	50	85,285	▲ 10	▲5,097
厚生労働省	3,363	365,278	3,413	392,330	50	27,052
農林水産省	111	18,967	151	15,143	40	▲3,824
経済産業省	119	15,789	122	14,609	3	▲1,180
国土交通省	757	86,920	843	103,302	86	16,383
環境省	72	8,015	71	5,793	▲ 1	▲2,222
防衛省	373	62,580	360	72,479	▲ 13	9,899
会計検査院	8	496	10	377	2	▲120
衆議院	12	1,445	12	2,434	0	989
参議院	12	1,069	3	282	▲ 9	▲787
国立国会図書館	16	50,660	18	27,824	2	▲22,836
最高裁判所	12	1,736	10	1,562	▲ 2	▲174
合計	5,876	855,610	6,069	885,239	193	29,628

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

※ 令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

(単位：千円)

	(参考) 平成29年度		平成30年度		(参考) 前年度比較			(参考) 平成29年度		平成30年度		(参考) 前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	606	140,834	697	116,176	91	▲24,657	滋賀県	547	27,217	554	31,989	7	4,772
青森県	206	48,113	209	47,005	3	▲1,109	京都府	174	47,739	170	52,910	▲4	5,171
岩手県	283	15,887	352	21,901	69	6,014	大阪府	631	170,606	729	172,245	98	1,639
宮城県	463	18,888	411	17,632	▲52	▲1,256	兵庫県	656	39,706	696	41,428	40	1,722
秋田県	18	11,809	24	9,511	6	▲2,298	奈良県	118	22,876	127	26,577	9	3,700
山形県	495	17,951	511	20,902	16	2,951	和歌山県	91	29,769	113	35,327	22	5,559
福島県	170	29,983	183	27,633	13	▲2,350	鳥取県	1,106	23,802	800	18,216	▲306	▲5,587
茨城県	460	21,616	448	24,134	▲12	2,518	島根県	500	31,989	613	37,339	113	5,350
栃木県	487	26,445	439	19,204	▲48	▲7,241	岡山県	347	18,731	324	20,127	▲23	1,397
群馬県	1,410	41,366	1,384	37,762	▲26	▲3,604	広島県	1,132	32,857	1,127	42,623	▲5	9,766
埼玉県	646	99,385	604	96,519	▲42	▲2,867	山口県	195	16,235	214	20,884	19	4,650
千葉県	272	20,944	195	14,884	▲77	▲6,061	徳島県	538	49,724	671	63,123	133	13,399
東京都	1,120	906,574	1,114	522,228	▲6	▲384,346	香川県	252	8,447	250	10,802	▲2	2,356
神奈川県	526	77,713	1,059	87,356	533	9,643	愛媛県	116	14,823	270	24,817	154	9,993
新潟県	1,287	49,472	1,100	42,193	▲187	▲7,278	高知県	1,395	39,058	1,233	35,242	▲162	▲3,816
富山県	937	8,350	1,007	11,600	70	3,250	福岡県	714	119,358	1,026	141,677	312	22,319
石川県	158	11,484	147	11,588	▲11	103	佐賀県	811	44,087	1,047	40,680	236	▲3,408
福井県	305	31,955	259	28,280	▲46	▲3,675	長崎県	169	17,463	152	27,864	▲17	10,402
山梨県	143	12,395	157	16,378	14	3,983	熊本県	235	24,955	298	32,598	63	7,643
長野県	563	31,769	591	35,671	28	3,902	大分県	456	47,057	528	66,872	72	19,814
岐阜県	310	31,953	347	38,568	37	6,614	宮崎県	127	105,567	106	102,745	▲21	▲2,822
静岡県	528	53,944	770	63,534	242	9,590	鹿児島県	2,293	14,863	2,535	22,038	242	7,175
愛知県	237	11,786	230	13,109	▲7	1,324	沖縄県	104	54,792	73	50,643	▲31	▲4,149
三重県	477	29,115	426	34,584	▲51	5,470	合計	24,814	2,751,452	26,320	2,477,118	1,506	▲274,334

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

(単位：千円)

	(参考) 平成29年度		平成30年度		(参考) 前年度比較			(参考) 平成29年度		平成30年度		(参考) 前年度比較	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	10,684	1,041,441	11,553	1,095,595	869	54,154	滋賀県	640	82,187	619	85,982	▲ 21	3,795
青森県	940	113,479	944	124,686	4	11,207	京都府	1,104	409,169	1,301	418,281	197	9,112
岩手県	1,084	61,475	1,113	64,342	29	2,867	大阪府	2,651	708,039	2,770	722,924	119	14,886
宮城県	5,693	133,535	5,754	145,663	61	12,128	兵庫県	1,772	1,092,959	1,457	933,040	▲ 315	▲159,919
秋田県	497	53,437	332	64,381	▲ 165	10,944	奈良県	478	57,391	390	60,700	▲ 88	3,309
山形県	1,195	52,124	1,245	50,389	50	▲1,735	和歌山県	522	120,843	832	114,476	310	▲6,367
福島県	952	48,269	5,136	64,297	4,184	16,028	鳥取県	847	81,880	813	85,500	▲ 34	3,620
茨城県	442	95,452	412	96,211	▲ 30	759	島根県	763	78,490	1,283	83,084	520	4,594
栃木県	672	59,296	838	62,563	166	3,267	岡山県	1,854	149,107	1,877	153,095	23	3,988
群馬県	1,371	178,101	1,519	177,811	148	▲290	広島県	627	212,545	676	220,883	49	8,338
埼玉県	1,007	468,021	1,180	482,823	173	14,802	山口県	760	156,216	779	170,738	19	14,522
千葉県	872	132,925	1,158	134,013	286	1,088	徳島県	632	36,932	667	40,909	35	3,977
東京都	6,160	2,540,328	6,832	2,665,222	672	124,894	香川県	879	67,190	985	54,058	106	▲13,132
神奈川県	1,863	349,821	1,839	393,338	▲ 24	43,517	愛媛県	587	56,616	553	56,186	▲ 34	▲431
新潟県	2,524	306,640	3,091	328,294	567	21,654	高知県	779	110,133	808	113,997	29	3,863
富山県	275	46,093	341	56,411	66	10,318	福岡県	2,439	644,886	8,377	673,769	5,938	28,883
石川県	677	73,892	599	82,641	▲ 78	8,749	佐賀県	413	85,161	488	92,003	75	6,842
福井県	678	130,714	553	138,721	▲ 125	8,007	長崎県	4,543	192,406	837	225,319	▲ 3,706	32,913
山梨県	424	24,360	531	27,267	107	2,907	熊本県	1,356	178,414	1,319	112,083	▲ 37	▲66,331
長野県	11,041	112,320	3,550	122,509	▲ 7,491	10,189	大分県	748	207,252	747	210,588	▲ 1	3,336
岐阜県	2,153	119,750	1,327	126,100	▲ 826	6,349	宮崎県	370	51,101	370	54,408	0	3,308
静岡県	9,372	236,751	2,132	240,799	▲ 7,240	4,048	鹿児島県	593	122,922	351	153,560	▲ 242	30,638
愛知県	8,071	911,498	9,375	930,783	1,304	19,285	沖縄県	742	235,709	1,157	247,482	415	11,773
三重県	540	57,694	637	68,349	97	10,655	合計	95,286	12,484,966	91,447	12,826,274	▲ 3,839	341,308

令和元年10月24日現在

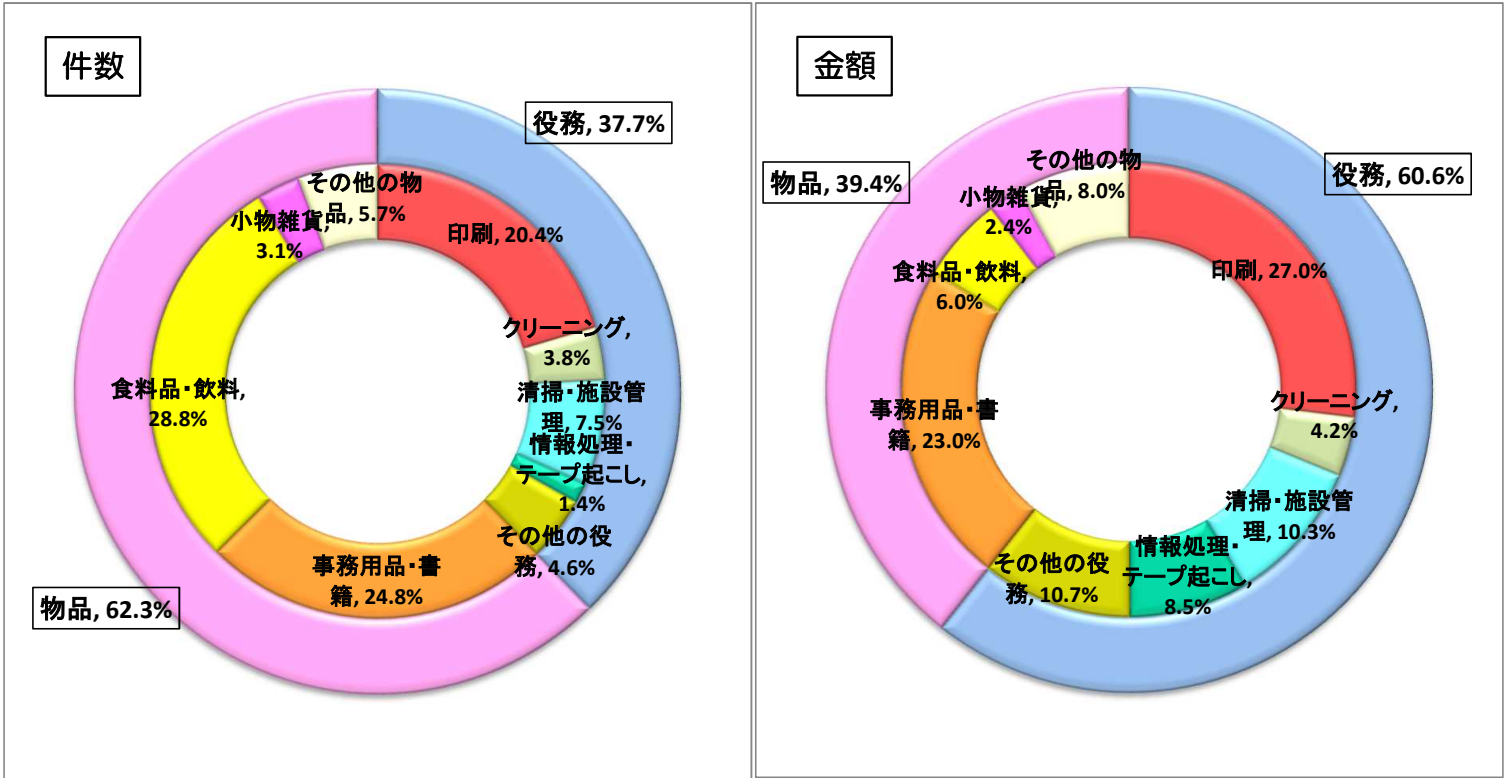
※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。
※ 詳しくはホームページにて掲載。

平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（種類別）

国における調達内容（金額ベース）を見ると、役務が約6割、物品が約4割となっており、詳細で見ると、役務のカテゴリーである印刷、物品のカテゴリーである事務用品・書籍とで、全体の5割を占めている。

種類	件数	割合	金額	割合
役務	2,288 件	37.7%	536,568 千円	60.6%
印刷	1,239 件	20.4%	238,598 千円	27.0%
クリーニング	230 件	3.8%	37,526 千円	4.2%
清掃・施設管理	455 件	7.5%	90,969 千円	10.3%
情報処理・テープ起こし	86 件	1.4%	74,818 千円	8.5%
飲食店等の運営	0 件	0.0%	0 千円	0.0%
その他の役務	278 件	4.6%	94,658 千円	10.7%
物品	3,781 件	62.3%	348,670 千円	39.4%
事務用品・書籍	1,504 件	24.8%	203,482 千円	23.0%
食料品・飲料	1,747 件	28.8%	53,545 千円	6.0%
小物雑貨	186 件	3.1%	21,107 千円	2.4%
その他の物品	344 件	5.7%	70,537 千円	8.0%
合計	6,069 件	100.0%	885,239 千円	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。



令和元年10月24日現在

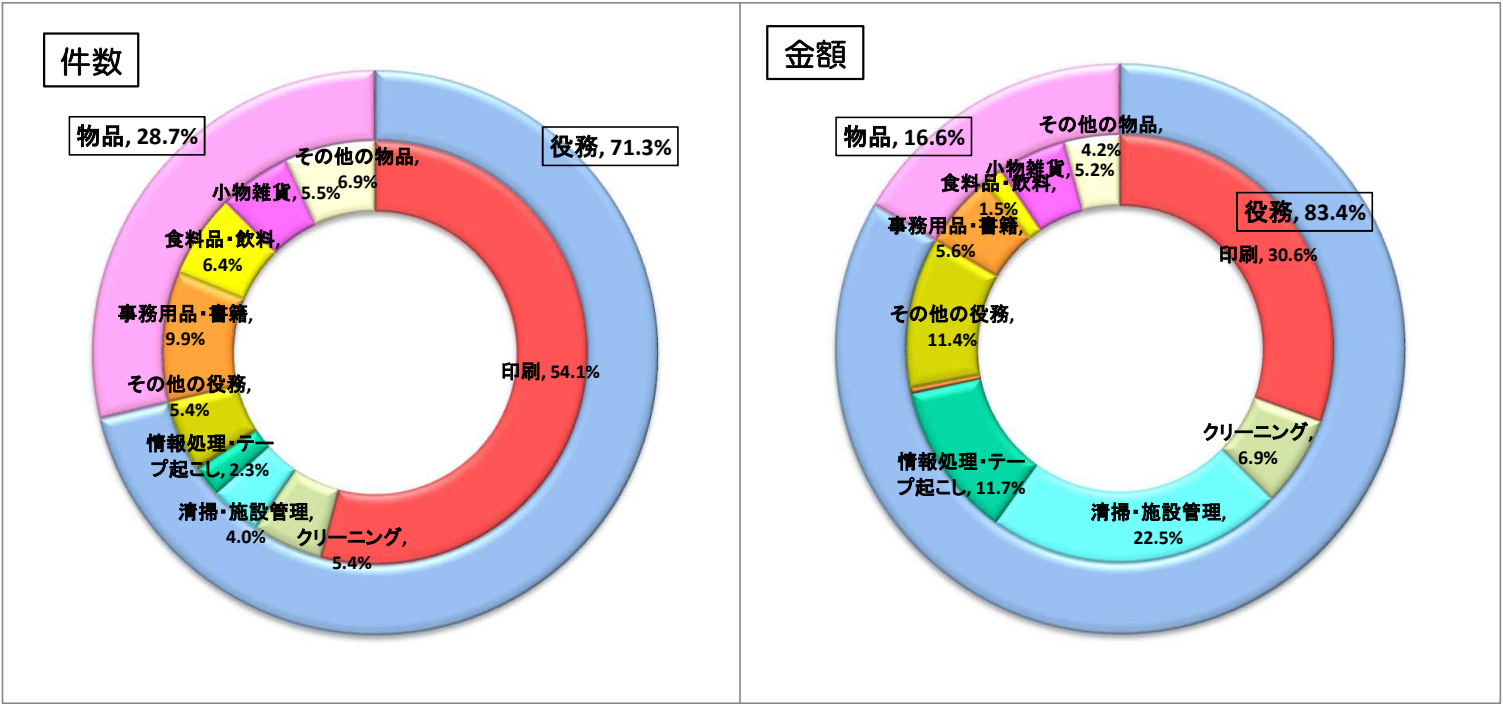
※ 令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（種類別）

都道府県における調達内容（金額ベース）を見ると、役務が約8割、物品が約2割となっており、詳細を見ると、役務の 카테고리である印刷と清掃・施設管理で全体の約5割を占めている。

種類	件数	金額		
		割合	金額	割合
役務	18,759 件	71.3%	2,066,858 千円	83.4%
印刷	14,242 件	54.1%	756,767 千円	30.6%
クリーニング	1,422 件	5.4%	170,293 千円	6.9%
清掃・施設管理	1,040 件	4.0%	556,774 千円	22.5%
情報処理・テープ起こし	604 件	2.3%	290,647 千円	11.7%
飲食店等の運営	28 件	0.1%	11,074 千円	0.4%
その他の役務	1,423 件	5.4%	281,302 千円	11.4%
物品	7,561 件	28.7%	410,261 千円	16.6%
事務用品・書籍	2,608 件	9.9%	139,334 千円	5.6%
食料品・飲料	1,680 件	6.4%	38,276 千円	1.5%
小物雑貨	1,453 件	5.5%	128,637 千円	5.2%
その他の物品	1,820 件	6.9%	104,013 千円	4.2%
合計	26,320 件	100.0%	2,477,118 千円	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

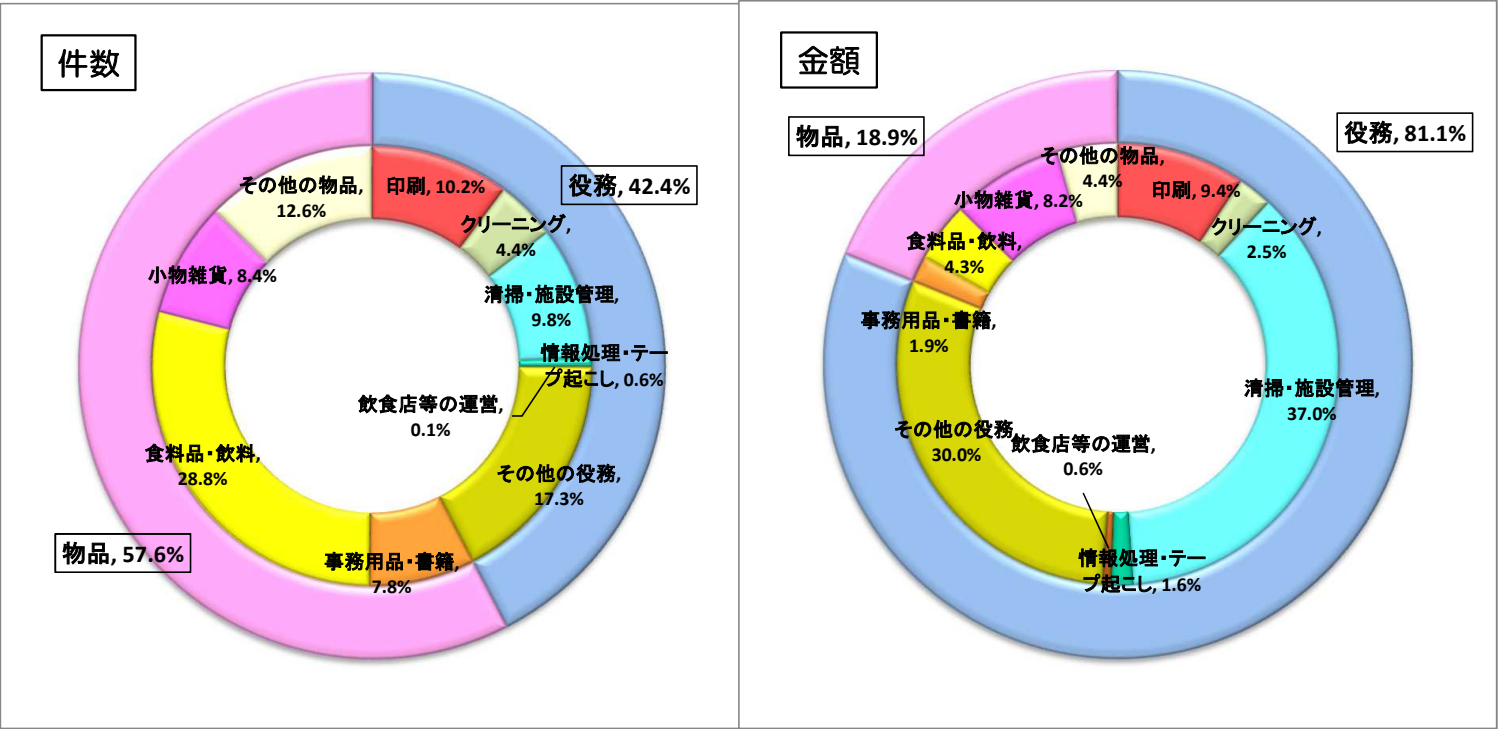


平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（種類別）

市町村における調達内容を見ると、役務が約8割、物品が約2割となっており、詳細を見ると、役務カテゴリである清掃・施設管理が全体の約4割を占め、その他の役務を合わせると全体の約7割を占めている。

種類	件数	金額	
		割合	割合
役務	38,781 件	42.4%	81.1%
印刷	9,341 件	10.2%	9.4%
クリーニング	4,054 件	4.4%	2.5%
清掃・施設管理	8,926 件	9.8%	37.0%
情報処理・テープ起こし	569 件	0.6%	1.6%
飲食店等の運営	69 件	0.1%	0.6%
その他の役務	15,822 件	17.3%	30.0%
物品	52,666 件	57.6%	18.9%
事務用品・書籍	7,100 件	7.8%	1.9%
食料品・飲料	26,345 件	28.8%	4.3%
小物雑貨	7,683 件	8.4%	8.2%
その他の物品	11,538 件	12.6%	4.4%
合計	91,447 件	100.0%	100.0%

※ 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。



平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和元年10月24日現在

国における調達内容（金額ベース）を見ると、受注先として福祉サービス事業所が役務・物品ともに大半を占めているが、役務については、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3	金額	障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3	
役務		2,288 件	1,812 件 (79.2%)	155 件 (6.8%)	321 件 (14.0%)	536,568 千円	401,628 千円 (74.9%)	23,939 千円 (4.5%)	111,001 千円 (20.7%)
	印刷	1,239 件	1,030 件	55 件	154 件	238,598 千円	201,711 千円	8,467 千円	28,420 千円
	クリーニング	230 件	158 件	19 件	53 件	37,526 千円	31,798 千円	1,193 千円	4,534 千円
	清掃・施設管理	455 件	375 件	66 件	14 件	90,969 千円	76,035 千円	10,545 千円	4,389 千円
	情報処理・テープ起こし	86 件	60 件	4 件	22 件	74,818 千円	63,008 千円	1,899 千円	9,911 千円
	飲食店等の運営	0 件	0 件	0 件	0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他の役務	278 件	189 件	11 件	78 件	94,658 千円	29,075 千円	1,836 千円	63,747 千円
	物品		3,781 件	1,840 件 (48.7%)	154 件 (4.1%)	1,787 件 (47.3%)	348,670 千円	292,203 千円 (83.8%)	27,746 千円 (8.0%)
事務用品・書籍		1,504 件	992 件	86 件	426 件	203,482 千円	178,884 千円	9,395 千円	15,202 千円
食料品・飲料		1,747 件	411 件	25 件	1,311 件	53,545 千円	44,536 千円	4,562 千円	4,446 千円
小物雑貨		186 件	150 件	15 件	21 件	21,107 千円	18,421 千円	883 千円	1,802 千円
その他の物品		344 件	287 件	28 件	29 件	70,537 千円	50,362 千円	12,905 千円	7,270 千円
合計		6,069 件	3,652 件	309 件	2,108 件	885,239 千円	693,831 千円	51,685 千円	139,722 千円

※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定する共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和元年10月24日現在

都道府県における調達内容（金額ベース）を見ると、受注先として福祉サービス事業所が役務で約6割、物品で約7割となっている。また、役務については、特例子会社等が約2割となっており、物品については、共同受注窓口が約3割となっている。

種類	件数				金額				
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3	
役務	18,759 件	15,246 件 (81.3%)	2,506 件 (13.4%)	1,007 件 (5.4%)	2,066,858 千円	1,290,688 千円 (62.4%)	335,960 千円 (16.3%)	440,209 千円 (21.3%)	
	印刷	14,242 件	11,895 件	1,868 件	479 件	756,767 千円	582,717 千円	106,351 千円	67,699 千円
	クリーニング	1,422 件	1,028 件	179 件	215 件	170,293 千円	75,586 千円	1,648 千円	93,059 千円
	清掃・施設管理	1,040 件	730 件	258 件	52 件	556,774 千円	357,217 千円	192,018 千円	7,539 千円
	情報処理・テープ起こし	604 件	289 件	88 件	227 件	290,647 千円	34,365 千円	6,477 千円	249,804 千円
	飲食店等の運営	28 件	28 件	0 件	0 件	11,074 千円	11,074 千円	0 千円	0 千円
	その他の役務	1,423 件	1,276 件	113 件	34 件	281,302 千円	229,728 千円	29,466 千円	22,108 千円
物品	7,561 件	5,472 件 (72.4%)	1,522 件 (20.1%)	567 件 (7.5%)	410,261 千円	293,243 千円 (71.5%)	105,186 千円 (25.6%)	11,831 千円 (2.9%)	
	事務用品・書籍	2,608 件	1,498 件	641 件	469 件	139,334 千円	106,277 千円	27,345 千円	5,712 千円
	食料品・飲料	1,680 件	1,400 件	273 件	7 件	38,276 千円	33,432 千円	4,807 千円	37 千円
	小物雑貨	1,453 件	976 件	472 件	5 件	128,637 千円	68,663 千円	59,696 千円	278 千円
	その他の物品	1,820 件	1,598 件	136 件	86 件	104,013 千円	84,871 千円	13,339 千円	5,804 千円
	合計	26,320 件	20,718 件	4,028 件	1,574 件	2,477,118 千円	1,583,931 千円	441,146 千円	452,041 千円

※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定する共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和元年10月24日現在

市町村における調達内容（金額ベース）を見ると、受注先として福祉サービス事業所が役務で約8割、物品で約9割となっている。また、役務については、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3	金額	障害福祉サービス 事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
役務	38,781 件	34,933 件 (90.1%)	1,316 件 (3.4%)	2,532 件 (6.5%)	10,406,363 千円	7,935,489 千円 (76.3%)	891,407 千円 (8.6%)	1,579,468 千円 (15.2%)
印刷	9,340 件	8,251 件	577 件	512 件	1,206,875 千円	1,073,649 千円	74,033 千円	59,193 千円
クリーニング	4,054 件	2,479 件	21 件	1,554 件	320,652 千円	259,396 千円	640 千円	60,615 千円
清掃・施設管理	8,926 件	8,178 件	497 件	251 件	4,745,692 千円	3,639,192 千円	415,148 千円	691,351 千円
情報処理・テープ起こし	569 件	499 件	25 件	45 件	203,217 千円	126,076 千円	7,260 千円	69,881 千円
飲食店等の運営	69 件	69 件	0 件	0 件	80,543 千円	80,543 千円	0 千円	0 千円
その他の役務	15,822 件	15,456 件	196 件	170 件	3,849,384 千円	2,756,632 千円	394,324 千円	698,428 千円
物品	52,666 件	44,073 件 (83.7%)	7,125 件 (13.5%)	1,468 件 (2.8%)	2,419,911 千円	2,126,487 千円 (87.9%)	122,347 千円 (5.1%)	171,076 千円 (7.1%)
事務用品・書籍	7,100 件	4,995 件	1,033 件	1,072 件	246,980 千円	208,998 千円	20,639 千円	17,342 千円
食料品・飲料	26,345 件	20,757 件	5,440 件	148 件	552,176 千円	509,243 千円	29,112 千円	13,822 千円
小物雑貨	7,683 件	7,136 件	397 件	150 件	1,051,268 千円	887,944 千円	47,005 千円	116,320 千円
その他の物品	11,538 件	11,185 件	255 件	98 件	569,487 千円	520,303 千円	25,591 千円	23,592 千円
合計	91,447 件	79,006 件	8,441 件	4,000 件	12,826,274 千円	10,061,976 千円	1,013,754 千円	1,750,544 千円

※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。
※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定する共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあっせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。
※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。
※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

平成30年度 国による障害者就労施設等からの調達実績

(単位：千円)

府省庁名	(参考) 平成29年度						平成30年度						(参考) 前年度比較						(参考) 平成30年度の目標内容 ※1
	物品		役務		合計		物品		役務		合計		物品		役務		合計		
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額	
内閣府	11	148	35	6,803	46	6,951	5	49	29	10,574	34	10,629	▲6	▲98	▲6	3,771	▲12	3,673	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
内閣官房・内閣法制局	10	287	10	916	20	1,204	11	296	9	633	20	929	1	9	▲1	▲283	0	▲275	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
人事院	22	1,053	0	0	22	1,053	27	2,241	22	3,523	49	5,764	5	1,188	22	3,523	27	4,711	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
宮内庁	20	1,550	25	1,334	45	2,884	10	1,303	37	7,023	47	8,326	▲10	▲247	12	5,689	2	5,442	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
公正取引委員会	7	155	16	1,273	23	1,428	2	665	13	734	15	1,399	▲5	510	▲3	▲539	▲8	▲29	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
警察庁	62	2,724	14	7,121	76	9,845	68	2,664	11	6,079	79	8,744	6	▲60	▲3	▲1,042	3	▲1,102	前年度の実績を上回る ※物品及び役務の合計件数又は合計金額
金融庁	14	1,474	1	28	15	1,502	15	1,817	1	58	16	1,875	1	343	0	30	1	373	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
消費者庁	0	0	2	422	2	422	0	0	7	635	7	635	0		5	213	5	213	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	2	208	2	208	0	0	2	208	2	208	前年度の実績を上回る ※物品と役務の合計
復興庁	0	0	2	81	2	81	0	0	5	321	5	321	0	0	3	240	3	240	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
総務省	34	2,599	40	24,085	74	26,683	41	2,379	30	15,560	71	17,939	7	▲219	▲10	▲8,525	▲3	▲8,744	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
法務省	168	16,151	116	11,603	284	27,754	177	29,919	110	12,797	287	42,716	9	13,768	▲6	1,193	3	14,962	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
外務省	3	1,934	7	1,851	10	3,786	2	43	4	950	6	994	▲1	▲1,891	▲3	▲901	▲4	▲2,792	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
財務省	140	25,211	202	43,468	342	68,679	163	19,228	205	44,117	368	63,345	23	▲5,984	3	650	26	▲5,334	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る 好事例等を省内全てに周知徹底する
文部科学省	35	79,772	25	10,610	60	90,382	24	76,069	26	9,217	50	85,285	▲11	▲3,703	1	▲1,393	▲10	▲5,097	物品及び役務の種別毎に前年度の実績を上回る ※物品及び役務の種別毎に件数又は金額
厚生労働省	2,339	109,027	1,024	256,251	3,363	365,278	2,406	121,089	1,007	271,242	3,413	392,330	67	12,062	▲17	14,991	50	27,052	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
農林水産省	18	3,340	93	15,626	111	18,967	25	3,186	126	11,957	151	15,143	7	▲154	33	▲3,670	40	▲3,824	前年度の実績を上回る ※物品及び役務の種別毎に件数又は金額
経済産業省	32	5,691	87	10,098	119	15,789	30	4,510	92	10,098	122	14,609	▲2	▲1,180	5	▲	3	▲1,180	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
国土交通省	433	45,211	324	41,709	757	86,920	461	47,703	382	55,600	843	103,302	28	2,492	58	13,891	86	16,383	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
環境省	43	3,450	29	4,565	72	8,015	49	2,348	22	3,445	71	5,793	6	▲1,102	▲7	▲1,120	▲1	▲2,222	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
防衛省	281	28,937	92	33,643	373	62,580	240	30,296	120	42,183	360	72,479	▲41	1,359	28	8,540	▲13	9,899	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
会計検査院	8	496	0	0	8	496	9	342	1	35	10	377	1	▲155	1	35	2	▲120	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
衆議院	7	227	5	1,218	12	1,445	7	1,020	5	1,413	12	2,434	0	793	0	195	0	989	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
参議院	2	333	10	736	12	1,069	0	0	3	282	3	282	▲2	▲333	▲7	▲454	▲9	▲787	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
国立国会図書館	7	741	9	49,919	16	50,660	8	1,500	10	26,323	18	27,824	1	759	1	▲23,595	2	▲22,836	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
最高裁判所	1	3	11	1,733	12	1,736	1	3	9	1,559	10	1,562	0	0	▲2	▲174	▲2	▲174	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
合計	3,697	330,513	2,179	525,098	5,876	855,610	3,781	348,670	2,288	536,568	6,069	885,239	84	18,158	109	11,471	193	29,628	

※1 障害者優先調達推進法第6条に基づき、各省庁は、毎年度作成する調達方針において、障害者就労施設等からの物品等の調達の目標を定めることになっている。また、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成25年4月26日厚労告第156号）において、調達方針の目標設定に当たっては、各省庁が、物品及び役務の種別ごとに、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達が悪実に推進されるよう設定するものとしている。

※2 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

※3 令和元年8月28日に公表したものから変更はない。

平成30年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

(単位：千円)

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	226	17,629	471	98,547	697	116,176	滋賀県	191	5,978	363	26,011	554	31,989
青森県	4	498	205	46,506	209	47,005	京都府	109	15,116	61	37,794	170	52,910
岩手県	49	743	303	21,158	352	21,901	大阪府	172	11,360	557	160,885	729	172,245
宮城県	64	1,241	347	16,391	411	17,632	兵庫県	91	4,854	605	36,574	696	41,428
秋田県	7	8,312	17	1,200	24	9,511	奈良県	3	573	124	26,003	127	26,577
山形県	310	5,743	201	15,159	511	20,902	和歌山県	41	3,174	72	32,153	113	35,327
福島県	158	27,199	25	434	183	27,633	鳥取県	97	4,585	703	13,631	800	18,216
茨城県	80	2,527	368	21,607	448	24,134	島根県	96	3,475	517	33,864	613	37,339
栃木県	66	2,698	373	16,506	439	19,204	岡山県	85	3,819	239	16,309	324	20,127
群馬県	473	15,245	911	22,516	1,384	37,762	広島県	53	6,245	1,074	36,378	1,127	42,623
埼玉県	389	7,021	215	89,498	604	96,519	山口県	38	1,242	176	19,642	214	20,884
千葉県	83	1,856	112	13,027	195	14,884	徳島県	195	14,037	476	49,086	671	63,123
東京都	78	84,861	1,036	437,367	1,114	522,228	香川県	60	1,195	190	9,607	250	10,802
神奈川県	88	7,095	971	80,261	1,059	87,356	愛媛県	83	3,673	187	21,144	270	24,817
新潟県	720	16,693	380	25,500	1,100	42,193	高知県	225	10,020	1,008	25,223	1,233	35,242
富山県	31	1,425	976	10,175	1,007	11,600	福岡県	797	20,499	229	121,178	1,026	141,677
石川県	14	510	133	11,078	147	11,588	佐賀県	462	7,611	585	33,069	1,047	40,680
福井県	135	7,410	124	20,870	259	28,280	長崎県	0	0	152	27,864	152	27,864
山梨県	117	11,032	40	5,346	157	16,378	熊本県	119	4,761	179	27,837	298	32,598
長野県	275	5,471	316	30,200	591	35,671	大分県	107	12,158	421	54,713	528	66,872
岐阜県	271	8,443	76	30,125	347	38,568	宮崎県	42	2,060	64	100,685	106	102,745
静岡県	504	27,241	266	36,293	770	63,534	鹿児島県	165	4,258	2,370	17,781	2,535	22,038
愛知県	67	2,470	163	10,639	230	13,109	沖縄県	50	1,030	23	49,614	73	50,643
三重県	71	5,177	355	29,407	426	34,584	合計	7,561	410,261	18,759	2,066,858	26,320	2,477,118

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

平成30年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

(単位：千円)

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	7,496	264,737	4,057	830,858	11,553	1,095,595	滋賀県	146	6,536	473	79,447	619	85,982
青森県	170	10,541	774	114,145	944	124,686	京都府	322	28,614	979	389,667	1,301	418,281
岩手県	424	17,151	689	47,191	1,113	64,342	大阪府	1,907	153,550	863	569,375	2,770	722,924
宮城県	1,339	48,222	4,415	97,441	5,754	145,663	兵庫県	739	29,221	718	903,819	1,457	933,040
秋田県	211	40,576	121	23,804	332	64,381	奈良県	305	15,208	85	45,492	390	60,700
山形県	920	9,379	325	41,010	1,245	50,389	和歌山県	560	54,747	272	59,728	832	114,476
福島県	4,989	28,534	147	35,763	5,136	64,297	鳥取県	173	25,753	640	59,747	813	85,500
茨城県	228	25,959	184	70,252	412	96,211	島根県	916	25,719	367	57,365	1,283	83,084
栃木県	633	24,066	205	38,497	838	62,563	岡山県	1,370	41,200	507	111,895	1,877	153,095
群馬県	1,145	27,929	374	149,882	1,519	177,811	広島県	293	49,364	383	171,519	676	220,883
埼玉県	776	60,307	404	422,516	1,180	482,823	山口県	159	4,725	620	166,013	779	170,738
千葉県	748	20,813	410	113,200	1,158	134,013	徳島県	526	9,965	141	30,945	667	40,909
東京都	3,455	586,377	3,377	2,078,845	6,832	2,665,222	香川県	699	12,600	286	41,458	985	54,058
神奈川県	647	37,271	1,192	356,067	1,839	393,338	愛媛県	304	16,099	249	40,087	553	56,186
新潟県	1,962	148,997	1,129	179,297	3,091	328,294	高知県	603	43,311	205	70,686	808	113,997
富山県	184	9,170	157	47,241	341	56,411	福岡県	6,978	49,956	1,399	623,813	8,377	673,769
石川県	352	15,988	247	66,653	599	82,641	佐賀県	241	23,711	247	68,292	488	92,003
福井県	343	31,809	210	106,912	553	138,721	長崎県	390	106,670	447	118,649	837	225,319
山梨県	425	14,518	106	12,750	531	27,267	熊本県	893	14,570	426	97,513	1,319	112,083
長野県	2,437	30,345	1,113	92,164	3,550	122,509	大分県	337	17,369	410	193,219	747	210,588
岐阜県	1,087	22,569	240	103,531	1,327	126,100	宮崎県	149	8,119	221	46,289	370	54,408
静岡県	1,506	69,987	626	170,812	2,132	240,799	鹿児島県	120	22,193	231	131,368	351	153,560
愛知県	1,795	83,101	7,580	847,682	9,375	930,783	沖縄県	960	22,778	197	224,705	1,157	247,482
三重県	304	9,589	333	58,760	637	68,349	合計	52,666	2,419,911	38,781	10,406,363	91,447	12,826,274

令和元年10月24日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。